

市民建産常任委員会報告書

令和 8 年 2 月 26 日
委員長 中野 敦史

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告する。調査に際し、令和 8 年 1 月 19 日、22 日に関係部課長等の出席を求め委員会を開催した。

建設産業部

【建設課】

委員から、令和 7 年 8 月豪雨の被災箇所の復旧状況について、非住家以外の県関連施設の進捗率が 0%である点への質疑に対し、執行部からは、当該箇所も応急工事による被害拡大防止が行われていること、及び県の補正予算により今後随時工事が発注されるとの答弁があった。

また、委員から、小山田地区の地籍調査の進捗及び今後の見通しに関する質疑に対し、執行部からは、令和 7 年度で調査測量が完了、令和 8 年度に県の承認、令和 9 年度に法務局登記の予定である旨、及びその後は薬王寺地区の登記準備に移行するとの答弁があった。

委員から、道路整備について、通学路となっている汐入花見線の工事に際しての安全への配慮についての質疑に対し、執行部からは、汐入花見線の工事では通学路の安全対策としてカラー舗装や路面標示を実施する旨の答弁があった。これを受け、委員からは交差点の安全対策を継続して実施してほしいという意見があった。

【上下水道課】

執行部から、給水管管理区分の変更について報告があった。

委員から、給水管管理区分変更による市民負担の増減やメリット・デメリットについての質疑に対し、執行部からは管理意識の向上や迅速な対応が期待される一方、費用負担が生じる場合があるとの答弁があった。

また、執行部から、筑後川流域の渇水状況について報告があり、筑後川流域の少雨傾向により、送水制限が実施されており、市民への節水の呼びかけを強化している旨の説明があった。

また、委員からの指名競争入札や随意契約の理由を問う質疑に対し、執行部からは、工事内容や機器の特殊性に応じて適切な契約方式を採用しているとの説明があった。

【古賀駅周辺開発推進課】

執行部から、都市計画道路の変更、古賀駅東口計画の進捗、JR 古賀駅西口周辺整備社会実験及び育てる広場プロジェクトについて報告があった。

委員から、社会実験の目的やデータ活用、地域住民との関わり方についての質疑に対し、執行部からは、ウォークアブルな空間形成を通じた賑わい創出を目的としていること、また、結果は地域住民と共有し、意見交換を行うことで整備に反映していくとの答弁があった。

また、育てる広場プロジェクトについて、委員から、使用料減免等による再整備前の利用を促す前提として老朽化部分の改善が必要ではとの指摘があった。さらに、商工会との連携についての質疑に対し、執行部からは商工会を含め商工政策課と密な意見交換会を持ち、一体的な計画づくりを行いたいとの答弁があった。

【都市整備課】

執行部から、青柳迎田地区について、市街化区域への編入手続きを進めるとともに、工業地域への用途地域の変更と地区計画の策定についても進めており、福岡県との協議を経て都市計画決定を行う予定であるとの報告があった。

委員からの看護大学西側の財務省管轄地の利活用についての質疑に対し、執行部からは、現時点では、財務省からの確たる情報はなく、市の方針も持ち合わせていないとの答弁があった。

【農林振興課】

執行部から、令和7年8月豪雨の被災状況について、年度末までに全件完了予定であるとの報告があった。

委員からの迅速な対応への評価とともに、残りの対応箇所についての質疑に対し、執行部からは、水回り以外の農道や林道の土砂崩れが主に残っているとの説明があった。

また、委員からのため池の劣化状況調査の内容についての質疑に対し、執行部からは、堤体の漏水や余水吐の状況等を調査しているとの説明があった。それを受け、委員から、対応の優先順位や時期についての質疑があり、評価点数により悪い箇所から順次対応し、直近では令和10年に山ノ神上池・下池の工事を予定しているとの答弁があった。

【商工政策課】

執行部から、商工会館リニューアル事業について、古賀駅西口周辺開発と連動した交流・創業支援拠点の形成を目標に、令和8年度に設計、9年度に工事を予定しているとの報告があった。概要として、1階部分を市民交流スペース、2階・3階を商工会オフィス及び貸しオフィスとする計画が示された。

委員から、商工会館リニューアル事業における市の役割や土地使用料の取扱いについて質疑があり、執行部からは、商工会と連携し、西口の活性化や事業継承支援など、地域経済を支える役割を果たしていく旨、また、土地使用料については、市内全体の中小企業の経営支援をしている観点から現在は土地使用料を請求していないが、リニューアル後については検討する可能性もあるとの答弁があった。

また、執行部から、物価高騰対策事業者支援補助金の省エネ推進タイプについて、現在24件の申請があり、デジタル化推進タイプと合わせて執行率は約44%であるとの報告があった。1月末までの締切に向け、周知に努めているとの説明があった。

委員から、企業見学バスツアーについて、参加人数の少なさについて質疑があり、執行部からは、応募数が定員に満たなかった上に、当日の体調不良があり参加者が減少したこと、今後も高校側と協議しながら、充実させていくとの答弁がありました。

市民部

【環境課】

執行部から、令和7年度古賀市環境報告書が完成し、市ホームページで公開しているとの報告があった。

また、古賀市の地域脱炭素に関する取組について、地域エネルギー会社設立の検討状況が報告された。脱炭素ブリッジこがの全体会議での意見を踏まえ、市内企業や金融機関、及び市で検討会を設け、令和8年度中の設立をめざす方針が示された。事業で得られた利益は脱炭素ブリッジこがの運営や市内企業の脱炭素経営支援に充てる計画であるとの説明があった。

委員から、出資企業のメリット、太陽光発電設備の環境への影響、事業リスク、温室効果ガス排出量削減目標について質疑があり、執行部からは、利益が出資企業自身の脱炭素化に還元されること及び環境への取組が企業価値やPRに繋がること、公共施設の屋根置き型で環境への影響は少ないと考えられること、電気取次事業によりリスクを最小限に抑えること、公共施設の電力供給により温室効果ガス排出量の大幅削減を見込んでいるとの答弁があった。

また、委員から、会社設立において、次世代への環境教育や市民への啓発活動など、市の役割を期待する意見があった。

執行部から、リチウムイオン電池の回収について、環境課窓口に加え5か所の公共施設で拠点回収、公設ステーションでの回収を開始するとの報告があった。委員から、地域分別収集でのリチウムイオン電池回収について質疑があり、執行部からは、火災リスクを踏まえ拠点回収を呼びかけるが、地域の実情により分別収集での回収も継続することと併せ、可燃ごみや金物への混入が最も危険であるとの説明があった。

また、海津木苑について、2階廊下のタイル隆起が発生し、工事施工の瑕疵として請負人の責任で修理を行うとの報告があった。委員から、瑕疵担保期間中の点検強化を求める意見があった。

その他、令和7年8月豪雨に係る支援として、被災ごみの搬入減免23件、床上浸水住居3世帯の消毒を実施したとの報告があった。

【人権センター】

執行部から、第3次古賀市男女共同参画計画の中間見直しについて、令和6年4月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を踏まえ、その趣旨を計画に適切に位置づけるため見直しを行ったとの報告があった。

【市民国保課】

執行部から、国民健康保険運営協議会より、令和8年度国民健康保険税率等について答申を受けたとの報告があった。概要として、令和8年度から開始される子ども・子育て支援金徴収に伴い、新設する税率区分は県が示す標準税率のとおりとし、その他の既存税率は据え置くといった答申であったとのこと。

執行部から、3月・4月の休日開庁を実施するとの報告に対し、委員から、周知の徹底を求める意見があった。

【収納管理課】

執行部から、令和7年8月豪雨災害に関する支援として、納税証明書発行手数料を減免する予定だったが、実績はなかったとの報告があった。

【市税課】

執行部から、定額減税調整給付金の給付実績について、12月に給付事務が終了し、給付を完了したこと、また、税の申告について、市役所での申告受付日程について説明があり、65歳以上対象の対面申告受付は、昨年度同様に事前予約制とする旨の報告があった。